



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月27日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
コード番号 4690 URL <https://www.npp-web.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 浜島 和利
問合せ先責任者（役職名） 執行役員（氏名） 諏訪 光則（TEL）06(6373)3231
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	3,493	△0.2	199	△3.4	233	△14.8	152	△15.7
2025年3月期中間期	3,500	△7.3	206	△51.4	273	△41.4	180	△56.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	96.09	—
2025年3月期中間期	107.17	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	10,075	6,559	65.1
2025年3月期	10,156	6,459	63.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 6,559百万円 2025年3月期 6,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	59.00	59.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	56.00	56.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,065	1.9	404	9.5	457	△3.0	292	△5.5	185.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	1,620,000株	2025年3月期	1,620,000株
2026年3月期中間期	37,335株	2025年3月期	37,289株
2026年3月期中間期	1,582,689株	2025年3月期中間期	1,682,711株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(修正再表示)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における国内経済は、緩やかな回復傾向が続く中で個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られました。雇用環境は改善傾向にあるものの、物価高の長期化や人手不足の影響が依然として経済活動の制約要因となり、海外経済の不透明感や為替変動も企業の収益環境に影響を及ぼしました。こうした状況下で政府による経済対策や金融政策の効果が注目されるものの、景気の先行きには慎重な見方も根強く、全体としては緩やかな回復基調の中に不確実性を含む展開となりました。

このような経営環境のもとで、当社の主要取引先である総合化学メーカー向けレンタルは、取引数量の減少傾向に歯止めがかかり、前年比で増加しました。一方、その他一般顧客向けレンタルは、物価高による個人消費の抑制等の影響を受けて需要が伸び悩み、販売売上高他の合計も前年実績を下回ったため、売上高総額は前年同中間期比6百万円（0.2%）減の34億93百万円となりました。

費用面につきましては、人件費や燃料価格の高騰を理由とした支払単価の上昇等で、パレットの回収・回送に係る運送費やデポ保管料が増加しました。これに対して、パレットの新造投資を抑制して現有資産の有効活用を図ったことにより減価償却費が減少しましたが、営業費用は前年同中間期比0百万円（0.0%）増の32億94百万円となりました。

この結果、営業利益は1億99百万円（前年同中間期比3.4%減）、経常利益は2億33百万円（前年同中間期比14.8%減）、中間純利益は1億52百万円（前年同中間期比15.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当中間会計期間末の総資産は、100億75百万円で、前事業年度に比べ80百万円減となりました。

流動資産は、19億28百万円で、前事業年度末に比べ3億15百万円、14.1%減、固定資産は、81億47百万円で、前事業年度末に比べ2億34百万円、3.0%増となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。

固定資産増加の主な要因は、繰延税金資産の減少はあったものの、貸与資産、投資有価証券及び社用資産の増加によるものです。

流動負債は、27億47百万円で、前事業年度末に比べ65百万円、2.5%増、固定負債は、7億67百万円で、前事業年度末に比べ2億47百万円、24.4%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金（「その他」を含む。）及び1年内返済予定の長期借入金の減少はあったものの、未払法人税等及び買掛金の増加によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の減少によるものです。

当中間会計期間末の純資産は、65億59百万円で、前事業年度末に比べ1億円、1.6%増となりました。これは、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前中間純利益が2億33百万円となったほか、減価償却費10億34百万円などにより13億27百万円の収入（前年同中間期比20.1%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより12億34百万円の支出（前年同中間期比153.1%増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億73百万円及び割賦債務の返済による支出1億28百万円などにより、3億95百万円の支出（前年同中間期比35.1%減）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想の見直しを行った結果、2025年7月31日に公表しました2026年3月期の通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2025年10月27日発表の「2026年3月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,295,569	993,031
受取手形	16,859	14,170
レンタル未収金	697,730	705,522
売掛金	138,069	148,791
その他	95,473	66,595
貸倒引当金	△101	△103
流動資産合計	2,243,600	1,928,007
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸貸用器具(純額)	6,621,017	6,772,807
貸与資産合計	6,621,017	6,772,807
社用資産		
建物(純額)	279,553	270,059
土地	263,439	263,439
その他(純額)	204,784	264,011
社用資産合計	747,777	797,510
有形固定資産合計	7,368,795	7,570,318
無形固定資産	87,700	80,519
投資その他の資産		
投資有価証券	322,318	378,713
その他	133,835	117,782
貸倒引当金	△235	△235
投資その他の資産合計	455,917	496,260
固定資産合計	7,912,413	8,147,098
資産合計	10,156,013	10,075,105
負債の部		
流動負債		
買掛金	646,059	689,159
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	523,372	510,042
未払法人税等	16,161	87,133
賞与引当金	37,781	39,009
その他	428,529	392,480
流動負債合計	2,681,903	2,747,825
固定負債		
長期借入金	704,998	544,956
退職給付引当金	22,985	27,624
長期末払金	236,654	146,181
資産除去債務	50,422	48,785
固定負債合計	1,015,060	767,546
負債合計	3,696,964	3,515,371

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	5,125,161	5,183,855
自己株式	△53,769	△53,858
株主資本合計	6,325,801	6,384,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133,247	175,326
評価・換算差額等合計	133,247	175,326
純資産合計	6,459,049	6,559,733
負債純資産合計	10,156,013	10,075,105

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	3,500,383	3,493,771
売上原価	2,701,925	2,675,381
売上総利益	798,457	818,390
販売費及び一般管理費	591,991	618,874
営業利益	206,465	199,515
営業外収益		
受取利息	6	114
受取配当金	3,961	5,689
紛失補償金	55,196	12,478
廃棄物処分収入	18,027	29,150
その他	6,502	2,257
営業外収益合計	83,693	49,691
営業外費用		
支払利息	16,337	15,670
その他	—	300
営業外費用合計	16,337	15,970
経常利益	273,821	233,236
税引前中間純利益	273,821	233,236
法人税、住民税及び事業税	80,733	75,410
法人税等調整額	12,744	5,751
法人税等合計	93,477	81,161
中間純利益	180,343	152,074

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	273,821	233,236
減価償却費	1,095,324	1,034,775
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,829	1,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	236	4,638
貸倒引当金の増減額(△は減少)	160	1
受取利息及び受取配当金	△3,967	△5,804
支払利息	16,337	15,670
固定資産除却損	51,078	51,550
売上債権の増減額(△は増加)	102,252	△20,574
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,350	250
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,127	△10,028
未収又は未払消費税等の増減額(△は減少)	△242,975	34,157
その他	△8,694	△11,125
小計	1,233,924	1,327,976
利息及び配当金の受取額	3,962	5,745
利息の支払額	△16,463	△15,366
法人税等の還付額	—	16,297
法人税等の支払額	△115,420	△6,698
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,003	1,327,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,004	△50,036
定期預金の払戻による収入	50,004	50,004
投資有価証券の取得による支出	△676	△829
有形固定資産の取得による支出	△478,113	△1,188,774
無形固定資産の取得による支出	△3,850	△31,355
その他	△5,293	△13,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487,933	△1,234,844
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△363,368	△273,372
割賦債務の返済による支出	△178,707	△128,839
配当金の支払額	△67,308	△93,379
自己株式の増減額(△は増加)	—	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△609,384	△395,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,685	△302,569
現金及び現金同等物の期首残高	1,462,765	1,146,654
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,471,450	844,085

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社は、パレットレンタル事業を主たる業務としております。販売及びその他収入(利用運送事業に伴う収入)については、レンタル事業に付随して行われているのみであり、不可分の販売形態の単一セグメントであり、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。